

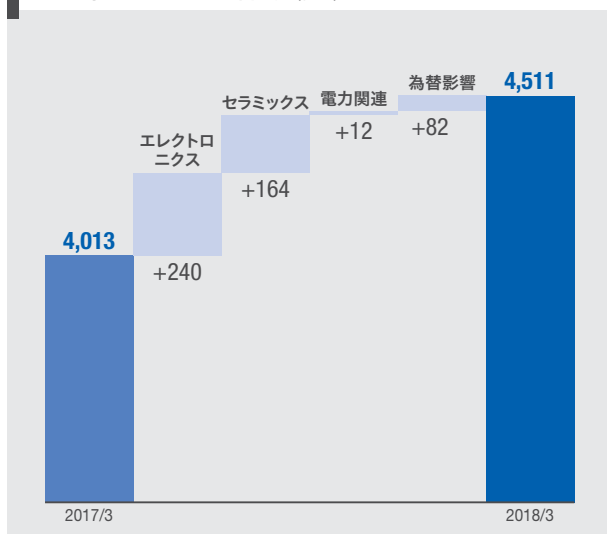
経営成績の概況

2017年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調に推移しました。

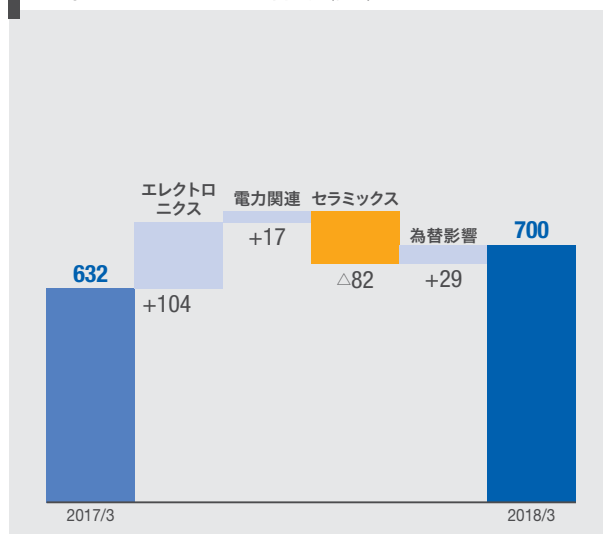
当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいし、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム/硫黄電池)共に出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、中国市場のトラック販売増や欧州の排ガス規制強化の影響等により自動車関連製品の物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局向けにセラミックパッケージの物量が減少した一方、ベリリウム銅製品や半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、2017年度における売上高合計は、前期比12.4%増の4,511億25百万円となりました。利益面では、減価償却費や研究開発費等が増加したものの、売上高の増加や為替円安等により営業利益は前期比10.8%増の700億26百万円、経常利益は同9.4%増の706億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失37億68百万円や競争法関連損失引当金繰入額21億45百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益12億86百万円を特別利益に計上したほか、前期は過年度法人税等112億13百万円を計上した要因もあり、前期比25.9%増の458億14百万円となりました。

売上高 対前期増減 (億円)



営業利益 対前期増減 (億円)



	2017/3	2018/3
為替レート	109円 / USD	111円 / USD
	119円 / EUR	129円 / EUR

セグメント別概況

電力関連事業

当事業の売上高は、544億51百万円と前期に比して3.1%増加しました。

がいしは、電力需要の低迷等を背景とした国内電力会社の設備投資抑制により配電機器の需要が減少した一方、中国や中近東向けに出荷が増加し増収となりました。NAS[®]電池は大口案件の出荷がなく低調でした。

利益面では、前期66億22百万円の営業損失から47億14百万円の営業損失となりました。

セラミックス事業

当事業の売上高は、2,678億31百万円と前期に比して9.2%増加しました。

自動車関連製品は、中国市場のトラック販売増により触媒用セラミックス担体(大型ハニセラム)の物量が増加したほか、欧州や中国の排ガス規制強化に伴う1台当たりの使用本数増によりセンサーの物量が増加しました。産業機器関連製品は、中国の客先で車載用リチウムイオン電池関連の設備投資が増加し、加熱装置を中心に増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品や産業機器関連製品の物量が増加したものの、減価償却費や研究開発費の増加に加え増産設備の立ち上げ費用が増加したことなどから前期比10.1%減の580億84百万円となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、1,289億54百万円と前期に比して24.6%増加しました。

半導体製造装置用製品は、半導体の三次元化・微細化を背景に半導体メーカーの設備投資が高水準で継続し、半導体製造装置向けに物量が増加しました。金属は、中国市場の産業機器向けを中心にベリリウム銅製品の出荷が増加しました。電子部品は、セラミックパッケージの需要が減少した一方で、複合ウエハーやHDD用圧電素子などの物量が増加しました。また、連結子会社の双信電機株式会社においては、産業機器向けの製品需要が好調で増収となりました。

営業利益は、主として半導体製造装置用製品の増収効果により前期比217.2%増の166億56百万円となりました。

(億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
電力関連事業					
売上高	590	728	835	528	544
営業利益	△39	△23	26	△66	△47
セラミックス事業					
売上高	1,908	2,271	2,509	2,450	2,678
営業利益	450	576	707	646	581
エレクトロニクス事業					
売上高	589	788	1,014	1,035	1,290
営業利益	31	63	77	53	167

財政状態

2017年度末の総資産は、2016年度末に比し10.1%増加し8,363億35百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したことなどから、前期比7.8%増の4,724億72百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期比13.3%増の3,638億62百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、競争法関連損失引当金や未払法人税等が減少したことなどから、前期比1.2%減の1,269億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことや社債の発行などにより、前期比16.3%増の2,365億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前期比10.6%増の4,728億63百万円となりました。

これらの結果、2017年度末における自己資本比率は55.1% (2016年度末54.9%) となり、1株当たり純資産は1,432.67円と、前期を137.01円上回りました。

(億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
財政状態					
総資産	6,142	7,022	7,119	7,594	8,363
純資産	3,445	4,040	4,180	4,276	4,729

キャッシュ・フローの状況

2017年度における現金及び現金同等物は、営業活動による505億54百万円の収入、投資活動による494億13百万円の支出、及び財務活動による225億46百万円の収入などにより前期末に比し252億25百万円増加し、当期末残高は1,699億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2017年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い、たな卸資産や売上債権の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益657億72百万円に減価償却費を加え、合計では505億54百万円の収入となりました。前期との比較では、296億18百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2017年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから合計で494億13百万円の支出となりました。前期との比較では、70億39百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2017年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入れの返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行による収入などから合計で225億46百万円の収入となりました。前期との比較では、355億59百万円の収入増となりました。

(億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
営業活動による キャッシュ・フロー	326	730	594	802	506
投資活動による キャッシュ・フロー	△212	△395	△478	△565	△494
財務活動による キャッシュ・フロー	20	△260	△4	△130	225
現金及び 現金同等物の 期末残高	1,198	1,286	1,361	1,447	1,699

設備投資等の概要

当連結会計年度は、グループ全体で717億13百万円の設備投資を実施しております。

電力関連事業では、がいの設備更新を中心に35億66百万円の設備投資を実施しております。

セラミックス事業では、自動車用セラミックス製品の生産設備を中心に460億37百万円の設備投資を実施しております。

エレクトロニクス事業では、半導体製造装置関連の生産設備などを中心に161億37百万円の設備投資を実施しております。

本社部門では、設備更新や新規事業用設備などを中心に59億72百万円の設備投資を実施しております。

利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

2017年度の配当金は、1株当たり期末配当金を23円とし、すでに実施済みの中間配当金21円と合わせ、通期では1株当たり44円としました。

2018年度の配当金は、増収増益の見通しであることから、中間・期末配当金とも増配し、中間25円、期末25円、年間50円を予定しております。

また、内部留保資金は、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など、企業価値向上のために活用していきます。

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
設備投資等の概要					
設備投資額(億円)	284	304	454	601	717
減価償却費(億円)	199	255	274	266	303
利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当					
1株当たり配当金(円)	22	28	38	40	44
配当性向(%)	26.6	22.0	23.3	35.5	30.9